

第52号議案

平成29年度宍粟市水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成29年度宍粟市の水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 14,447 件 |
| (2) 年間総給水量 | 3,681,672 m ³ |
| (3) 一日当たりの平均給水量 | 10,087 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | |
| ・水源地導水管建設工事 | |
| ・老朽配水管等更新工事 | |
| ・老朽機器更新工事 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,321,312 千円
第1項 営業収益		783,460 千円
第2項 営業外収益		537,851 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,440,399 千円
第1項 営業費用		1,228,998 千円
第2項 営業外費用		211,400 千円
第3項 特別損失		1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 501,079千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,496千円、過年度分損益勘定留保資金 497,583千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	626,503 千円
第1項 企業債	291,800 千円
第2項 負担金	6,700 千円
第3項 出資金	315,503 千円
第4項 国庫支出金	12,500 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,127,582 千円
第1項 建設改良費	389,325 千円
第2項 企業債償還金 (企業債)	738,257 千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	291,800	証書借入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、第7条において定める経費以外の経費と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 職員給与費 113,034千円については、この経費の金額を、これ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、323,830千円とする。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

平成29年2月28日提出

宍粟市長 福 元 晶 三

平成29年度宍粟市水道事業特別会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			1,321,312	
	1. 営 業 収 益		783,460	
		1. 給 水 収 益	732,653	
		2. 受 託 工 事 収 益	300	
		3. そ の 他 営 業 収 益	50,507	
	2. 営 業 外 収 益		537,851	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,050	
		2. 他 会 計 補 助 金	323,830	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	208,809	
		4. 雑 収 益	162	
	3. 特 別 利 益		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 費 用			1,440,399	
	1. 営 業 費 用		1,228,998	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	271,036	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	135,466	
		3. 受 託 工 事 費	300	
		4. 総 係 費	73,038	
		5. 減 価 償 却 費	745,174	
		6. 資 産 減 耗 費	1	
		7. そ の 他 営 業 費 用	3,983	
	2. 営 業 外 費 用		211,400	
		1. 支 払 利 息	182,099	
		2. 雑 支 出	13,966	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,335	
	3. 特 別 損 失		1	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	

2. 資本の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			626,503	
	1. 企 業 債		291,800	
		1. 建 設 改 良 費 等 企 業 債	291,800	
	2. 負 担 金		6,700	
		1. 負 担 金	6,700	
	3. 出 資 金		315,503	
		1. 出 資 金	315,503	
	4. 国 庫 支 出 金		12,500	
		1. 国 庫 補 助 金	12,500	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,127,582	
	1. 建 設 改 良 費		389,325	
		1. 配 水 施 設 工 事 費	388,933	
		2. 給 水 施 設 工 事 費	391	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	1	
	2. 企 業 債 償 還 金		738,257	
		1. 企 業 債 償 還 金	738,257	

平成29年度 宍粟市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

千円

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△132,823
減価償却費	745,172
貸倒引当金の増加額	△111
賞与引当金の増加額	△1,207
長期前受金戻入額	△208,809
受取利息及び受取配当金	△5,050
支払利息	182,098
固定資産除却損	1
未収金の減少額	34,510
未払金の増加額	△295,738
たな卸資産の増加額	0
前払金の増加額	0
小 計	318,043
利息及び配当金の受取額	5,050
利息の支払額	△182,098
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,995

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△362,445
国庫補助金等による収入	12,500
工事負担金による収入	6,185
一般会計からの繰入金による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,260

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	291,800
建設改良企業債の償還による支出	△738,257
他会計からの出資による収入	315,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,953

0

4. 資金増加(減少)額	△333,218
5. 資金期首残高	965,823
6. 資金期末残高	632,605

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	15	11	246	43,840	26,488	70,574	21,097	91,671
	資本勘定支弁職員		3		10,483	6,097	16,580	5,029	21,609
	合 計	15	14	246	54,323	32,585	87,154	26,126	113,280
前年度	損益勘定支弁職員	15	11	246	47,048	27,090	74,384	23,761	98,145
	資本勘定支弁職員		3		12,796	8,062	20,858	6,513	27,371
	合 計	15	14	246	59,844	35,152	95,242	30,274	125,516
比較	損益勘定支弁職員				△ 3,208	△ 602	△ 3,810	△ 2,664	△ 6,474
	資本勘定支弁職員				△ 2,313	△ 1,965	△ 4,278	△ 1,484	△ 5,762
	合 計				△ 5,521	△ 2,567	△ 8,088	△ 4,148	△ 12,236

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	管理職手当	特殊勤務手当
	本年度	2,406	8,318	5,259	4,450	2,070	2,412	45
	前年度	2,411	9,829	5,824	4,450	2,347	2,412	45
	比 較	△ 5	△ 1,511	△ 565		△ 277		

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	住居手当	特別損失	賞与引当金				手当計
	本年度	1,098		6,527				32,585
	前年度	516		7,318				35,152
	比 較	582		△ 791				△ 2,567

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 △ 5,521	1 給与改定に伴う増減分	千円 66	給与改定による増 66千円 給与改定率＝0.12％	昇給月 <table><tr><td>1月</td><td>11人</td></tr></table> 職員数 <table><tr><td>本年度</td><td>14人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>14人</td></tr></table>	1月	11人	本年度	14人	前年度	14人
		1月	11人								
		本年度	14人								
		前年度	14人								
2 昇給に伴う増加分	729	普通昇給に係る昇給間差額×12月＝729千円 平均昇給率＝1.34％									
3 その他の増減分	△ 6,316	他会計との異動等に伴う減 △6,316千円 【他会計への異動6人、他会計からの異動6人、退職2人、採用2人】									
職員手当	△ 2,567	1 制度改正に伴う増減分	640	扶養手当△144千円 勤勉手当784千円	扶養手当の見直し(配偶者:3,000円/月減額、子:1,500円/月増額等) 勤勉手当支給率の引き上げ(年1.6月→1.7月)						
		2 その他の増減分	△ 3,207	扶養手当139千円 期末手当△1,511千円 勤勉手当△1,349千円 通勤手当△277千円 住居手当582千円 賞与引当金△791千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	348,929	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	412,625	—
	平 均 年 齢 (歳)	48歳3月	—
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	355,294	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	411,165	—
	平 均 年 齢 (歳)	46歳8月	—

イ 初 任 給

(単位:円)

区 分	行政職		技能職		一般会計の制度			
					行政職		技能職	
高 校 卒	1-9	150,500	1-25	153,000	1-9	150,500	1-25	153,000
大 学 卒	1-25	178,200	—		1-25	178,200	—	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級	3	21.4			
	2級					
	3級	2	14.3			
	4級	5	35.8			
	5級	3	21.4			
	6級	1	7.1			
	計	14	100.0			
平成28年1月1日現在	1級					
	2級					
	3級	3	21.4			
	4級	7	50.0			
	5級	4	28.6			
	6級					
	計	14	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				行政職	技能職
本年度	職員数(A)		(人)	14	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	11	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	11	
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率 (B)／(A)		(%)	78.6	
前年度	職員数(A)		(人)	14	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	11	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	11	
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率 (B)／(A)		(%)	78.6	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勧奨退職に係る措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2－45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2－45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	－
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	100.0	100.0	－
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳				備考
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	負担金等	損益勘定 留保資金	
水道施設浄水場等運転管理 業務委託	577,800			平成29年度から 平成31年度まで	577,800				577,800	

平成28年度 宍粟市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	670,779		
(2) 受託工事収益	278		
(3) その他営業収益	<u>45,217</u>	716,274	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	243,050		
(2) 配水及び給水費	139,099		
(3) 受託工事費	278		
(4) 総係費	89,468		
(5) 減価償却費	797,505		
(6) 資産減耗費	1		
(7) その他営業費用	<u>7,216</u>	<u>1,276,617</u>	
営業利益			△ 560,343
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,050		
(2) 他会計補助金	368,219		
(3) 長期前受金戻入	210,549		
(4) 雑収益	<u>160</u>	583,978	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	197,396		
(2) 雑支出	<u>13,966</u>	<u>211,362</u>	<u>372,616</u>
経常利益			△ 187,727
5 特別利益			
(1) 過年度修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			△ 187,727
前年度繰越利益剰余金			<u>△ 503,413</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 691,140</u></u>

平成28年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有形固定資産				(1) 企 業 債	8,362,436		
イ 土 地		580,297		固定負債合計			8,362,436
ロ 建 物	704,933			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	278,837	426,096		(1) 企 業 債	738,257		
ハ 構 築 物	23,913,688			(2) 他 会 計 借 入 金	0		
減価償却累計額	9,682,403	14,231,285		(3) 未 払 金	476,054		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,557,544			(4) 預 り 金	9,252		
減価償却累計額	4,919,850	1,637,694		(5) 賞 与 引 当 金	8,809		
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	6,077			流動負債合計			1,232,372
減価償却累計額	4,855	1,222		5 繰 延 収 益			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	179			(1) 長 期 前 受 金	9,197,686		
減価償却累計額	170	9		収益化累計額	4,235,335		
ト 建 設 仮 勘 定		1,113,800		繰延収益合計			4,962,351
有形固定資産合計			17,990,403	負債合計			14,557,159
(2) 投 資							
イ 投資有価証券		299,970		6 資 本 金			
投資合計			299,970	(1) 自 己 資 本 金	4,545,813		
固定資産合計			18,290,373	(3) 出 資 金	1,031,000		
				資本金合計			5,576,813
2 流 動 資 産				7 剰 余 金			
(1) 現 金 預 金			965,823	(1) 資 本 剰 余 金			
(2) 未 収 金			181,267	イ 再 評 価 積 立 金	6,508		
貸 倒 引 当 金			△ 895	資本剰余金合計			6,508
(3) 貯 蔵 品			12,772	(2) 利 益 剰 余 金			
流動資産合計			1,158,967	当年度未処分利益剰余金	△691,140		
資産合計			19,449,340	利益剰余金合計		△691,140	
				剰 余 金 合 計			△684,632
				資 本 合 計			4,892,181
				負債資本合計			19,449,340

平成29年度 宍粟市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債	7,898,424		
イ 土 地		580,297		固 定 負 債 合 計			7,898,424
ロ 建 物	704,933			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	<u>288,812</u>	416,121		(1) 企 業 債	755,812		
ハ 構 築 物	24,213,688			(2) 他 会 計 借 入 金	0		
減価償却累計額	<u>10,194,633</u>	14,019,055		(3) 未 払 金	180,316		
ニ 機 械 及 び 装 置	6,557,544			(4) 預 り 金	9,252		
減価償却累計額	<u>5,141,986</u>	1,415,558		(5) 賞 与 引 当 金	<u>7,602</u>		
ホ 車 輜 及 び 運 搬 具	6,077			流 動 負 債 合 計			952,982
減価償却累計額	<u>5,687</u>	390		5 繰 延 収 益			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	179			(1) 長 期 前 受 金	9,216,871		
減価償却累計額	<u>170</u>	9		収 益 化 累 計 額	<u>4,444,144</u>		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,176,245</u>		繰 延 収 益 合 計			<u>4,772,727</u>
有形固定資産合計			17,607,675	負 債 合 計			<u>13,624,133</u>
(2) 投 資				資 本 の 部			
イ 投 資 有 価 証 券	<u>299,970</u>			6 資 本 金			
投資合計		<u>299,970</u>		(1) 自 己 資 本 金	4,861,317		
固定資産合計			17,907,645	(3) 出 資 金	<u>1,031,000</u>		
2 流 動 資 産				資 本 金 合 計			5,892,317
(1) 現 金 預 金			632,605	7 剰 余 金			
(2) 未 収 金			146,757	(1) 資 本 剰 余 金			
貸 倒 引 当 金			△784	イ 再 評 価 積 立 金	<u>6,508</u>		
(3) 貯 蔵 品			<u>12,772</u>	資 本 剰 余 金 合 計		6,508	
流動資産合計			<u>791,350</u>	(2) 利 益 剰 余 金			
資産合計			<u><u>18,698,995</u></u>	当年度未処分利益剰余金	△823,963		
				利益剰余金合計		<u>△823,963</u>	
				剰 余 金 合 計			<u>△817,455</u>
				資 本 合 計			<u>5,074,862</u>
				負 債 資 本 合 計			<u><u>18,698,995</u></u>

会計書類に関する注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却減価法（利息法）

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～ 5年
工具・器具及び備品	5～ 8年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式になっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,734,643千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良したすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成29年度 宍粟市水道事業特別会計 予算明細書

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
1. 水道事業収益		1,321,312	1,288,459	32,853			
1. 営業収益		783,460	770,987	12,473			
	1. 給水収益	732,653	724,441	8,212	1. 給水収益	732,653	水道料金 732,653
	2. 受託工事収益	300	300	0	1. 給水工事収益	300	給水工事収益 300
	3. その他営業収益	50,507	46,246	4,261	1. 材料等売却収益	78	材料売却収益 48 消耗資材等売却収益 30
					2. 手数料	1,879	開閉栓手数料 820 工事手数料 797 各種証明手数料 141 指定店手数料 60 閲覧手数料 61
					3. 受託料	13,595	下水道使用料徴収業務受託料 13,595
					4. 加入者分担金	25,327	加入者分担金 25,327
					5. 他会計負担金	9,128	既設消火栓維持管理負担金 7,328 消火栓修繕負担金 1,800
					6. 雑収益	500	非直営簡水水質検査手数料 500
2. 営業外収益		537,851	517,471	20,380			
	1. 受取利息及び配当金	5,050	5,050	0	1. 受取利息及び配当金	5,050	受取利息及び配当金 5,050
	2. 他会計補助金	323,830	301,711	22,119	1. 他会計補助金	323,830	企業債利息補助金 63,719 高料金対策補助金 259,191 児童手当補助金 920
	3. 長期前受金戻入	208,809	210,548	△ 1,739	1. 長期前受金戻入	208,809	長期前受金戻入 208,809
	4. 雑収益	162	162	0	1. 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
					2. その他雑収益	161	行政財産使用料 50

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
							雇用保険料 111
3. 特別利益		1	1	0			
	1. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
1. 水道事業費用		1,440,399	1,528,277	△ 87,878			
1. 営業費用		1,228,998	1,301,579	△ 72,581			
	1. 原水及び浄水費	271,036	256,526	14,510	1. 給料	2,573	給料 2,573
					2. 手当	1,544	扶養手当 120
							期末手当 243
							勤勉手当 149
							時間外勤務手当 800
							通勤手当 28
							住居手当 204
					3. 賞与引当金繰入額	339	賞与引当金繰入額 339
					6. 法定福利費	713	共済組合負担金 581
							互助会補助金 6
							公務災害補償基金 14
							共済組合追加費用 112
					7. 旅費	7	旅費 7
					9. 備消耗品費	394	備消耗品費 394
					10. 燃料費	19	燃料費 19
					11. 光熱水費	197	光熱水費 197
13. 通信運搬費	1,378	回線専用料 1,067					
		電話使用料 311					
14. 委託料	183,406	水道施設運転管理業務 175,194					
		脱水汚泥収集運搬処分 2,314					

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
							保安全管理・保守点検 3,985
							その他委託 1,913
					15. 手数料	33	糞便検査手数料 12
							その他手数料 21
					17. 修繕費	9,002	修繕費 9,002
					22. 動力費	65,995	動力費 65,995
					23. 薬品費	860	薬品費 860
					24. 材料費	3,172	材料費 3,172
					27. 負担金	1,404	荒井水利組合負担金 1,404
	2. 配水及び給水費	135,466	145,415	△ 9,949	1. 給料	17,425	給料 17,425
					2. 手当	8,725	扶養手当 1,056
							期末手当 2,882
							勤勉手当 1,790
							時間外勤務手当 1,200
							通勤手当 616
							管理職手当 480
							特殊勤務手当 17
							住居手当 324
							児童手当 360
					3. 賞与引当金繰入額	2,464	賞与引当金繰入額 2,464
					6. 法定福利費	8,420	共済組合負担金 4,965
							退手組合負担金 2,963
							互助会補助金 35
							公務災害補償基金 54
							共済組合追加費用 403

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
					7. 旅費	20	旅費 20
					9. 備消耗品費	372	備消耗品費 372
					10. 燃料費	6	燃料費 6
					11. 光熱水費	519	光熱水費 519
					13. 通信運搬費	3,408	回線専用料 3,372 電話使用料 36
					14. 委託料	16,260	委託料 16,260
					15. 手数料	2,201	水質検査手数料 1,654 交通誘導員手数料 367 その他手数料 43 産廃処理手数料 137
					16. 賃借料	799	諸機械賃借料 305 配水池用地賃借料 494
					17. 修繕費	24,322	配水管等修繕費 7,230 量水器取替費 6,122 機械修繕料 10,970
					21. 路面復旧費	5,387	路面復旧費 5,387
					22. 動力費	35,707	動力費 35,707
					24. 材料費	9,431	材料費 9,431
	3. 受託工事費	300	300	0	17. 修繕費	300	修繕費 300
	4. 総係費	73,038	94,066	△ 21,028	1. 給料	23,842	給料 23,842
					2. 手当	11,566	扶養手当 864 期末手当 3,831 勤勉手当 2,418 時間外勤務手当 1,800

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
							通勤手当 785
							管理職手当 1,308
							特殊勤務手当 20
							住居手当 300
							児童手当 240
					3. 賞与引当金繰入額	3,225	賞与引当金繰入額 3,225
					5. 賃金	4,335	賃金 4,335
					6. 法定福利費	11,841	共済組合負担金 6,414
							退手組合負担金 4,021
							互助会補助金 48
							公務災害補償基金 75
							共済組合追加費用 631
							社会保険料等 652
					7. 旅費	92	旅費 92
					8. 報酬	246	経営審議会委員報酬 246
					9. 備消耗品費	1,031	備消耗品費 1,031
					10. 燃料費	501	燃料費 501
					12. 印刷製本費	895	印刷製本費 895
					13. 通信運搬費	2,215	電話使用料 72
							郵便料 2,143
					14. 委託料	8,472	検針委託料 7,824
							システム保守・改修 648
					15. 手数料	2,607	金融機関手数料 2,503
							車検代行等手数料 104
					17. 修繕費	500	修繕費 500

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
					27. 負担金	193	日本水道協会 190
							公共料金等暴力対策協議会 1
							電波利用料 2
					29. 食糧費	4	食糧費 4
					30. 保険料	632	保険料 632
	5. 減価償却費	745,174	797,506	△ 52,332	32. 公課費	57	公課費 57
					33. 貸倒引当金繰入額	784	貸倒引当金繰入額 784
					1. 有形固定資産減価償却費	745,174	建物 9,975
							構築物 512,231
							機械及び装置 222,136
	6. 資産減耗費	1	1	0	車両及び運搬具 832		
	7. その他営業費用	3,983	7,765	△ 3,782	1. 固定資産除却費	1	固定資産除却費 1
					1. 材料売却原価	360	材料売却原価 360
					2. その他雑支出	3,623	激変緩和助成金 3,623
2. 営業外費用		211,400	226,697	△ 15,297			
	1. 支払利息	182,099	197,396	△ 15,297			
	2. 雑支出	13,966	13,966	0	1. 企業債利息	182,099	企業債利息 182,099
	3. 消費税及び地方消費税	15,335	15,335	0	3. 消費税差損	13,966	消費税差損 13,966
3. 特別損失		1	1	0	1. 消費税及び地方消費税	15,335	消費税及び地方消費税 15,335
	1. 過年度損益修正損	1	1	0			
1. 水道事業資本的収入		626,503	1,034,698	△ 408,195	1. 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
1. 企業債		291,800	622,600	△ 330,800			
	1. 建設改良費等企業債	291,800	622,600	△ 330,800	1. 建設改良費等企業債	291,800	建設改良費等企業債 291,800
2. 負担金		6,700	9,300	△ 2,600			
	1. 負担金	6,700	9,300	△ 2,600	1. 工事負担金	6,200	工事負担金 6,000

(単位:千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
							特設配水管負担金 200
					2. 他会計負担金	500	消火栓設置負担金 500
3. 出資金		315,503	302,273	13,230			
	1. 出資金	315,503	302,273	13,230	1. 一般会計出資金	315,503	一般会計出資金 315,503
4. 国庫補助金		12,500	100,525	△ 88,025			
	1. 国庫補助金	12,500	100,525	△ 88,025	1. 国庫補助金	12,500	国庫補助金 12,500
1. 水道事業資本の支出		1,127,582	1,610,492	△ 482,910			
1. 建設改良費		389,325	877,823	△ 488,498			
	1. 配水施設工事費	388,933	876,432	△ 487,499	1. 給料	10,483	給料 10,483
					2. 手当	5,293	扶養手当 366 期末手当 1,362 勤勉手当 902 時間外勤務手当 650 通勤手当 641 管理職手当 624 特殊勤務手当 8 住居手当 270 児童手当 470
					3. 賞与引当金繰入額	1,456	賞与引当金繰入額 1,456
					4. 賃金	4,174	賃金 4,174
					5. 法定福利費	5,500	共済組合負担金 2,689 退手組合負担金 1,772 互助会補助金 21 公務災害補償基金 40 共済組合追加費用 325

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	節		説 明
					区分	金額	
							社会保険料等 653
					6. 旅費	27	旅費 27
					12. 委託料	58,949	委託料 58,949
					14. 賃借料	908	賃借料 908
					16. 工事請負費	302,143	工事請負費 302,143
	2. 給水施設工事費	391	391	0	1. 量水器費	391	量水器費 391
	3. 固定資産購入費	1	1,000	△ 999	1. 固定資産購入費	1	固定資産購入費 1
2. 企業債償還金		738,257	732,669	5,588			
	1. 企業債償還金	738,257	732,669	5,588	1. 元金償還金	738,257	元金償還金 738,257
1. 棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
1. 棚卸資産購入限度額		6,000	6,000	0			
	1. 棚卸資産購入限度額	6,000	6,000	0	1. 棚卸資産購入限度額	6,000	棚卸資産購入限度額 6,000